

内外経済と株式市場の見通し ～日本の株高は年後半に加速する可能性～

大和証券 投資情報部

株式ストラテジスト 野間口毅

2011年5月9日月曜日

(1) ポイント

東京株式市場はサプライチェーンの寸断や
電力制限の影響を織り込みつつあり、
日経平均の下値は限定的と想定する。

日本では年後半に
景気回復や株価上昇が加速する可能性。

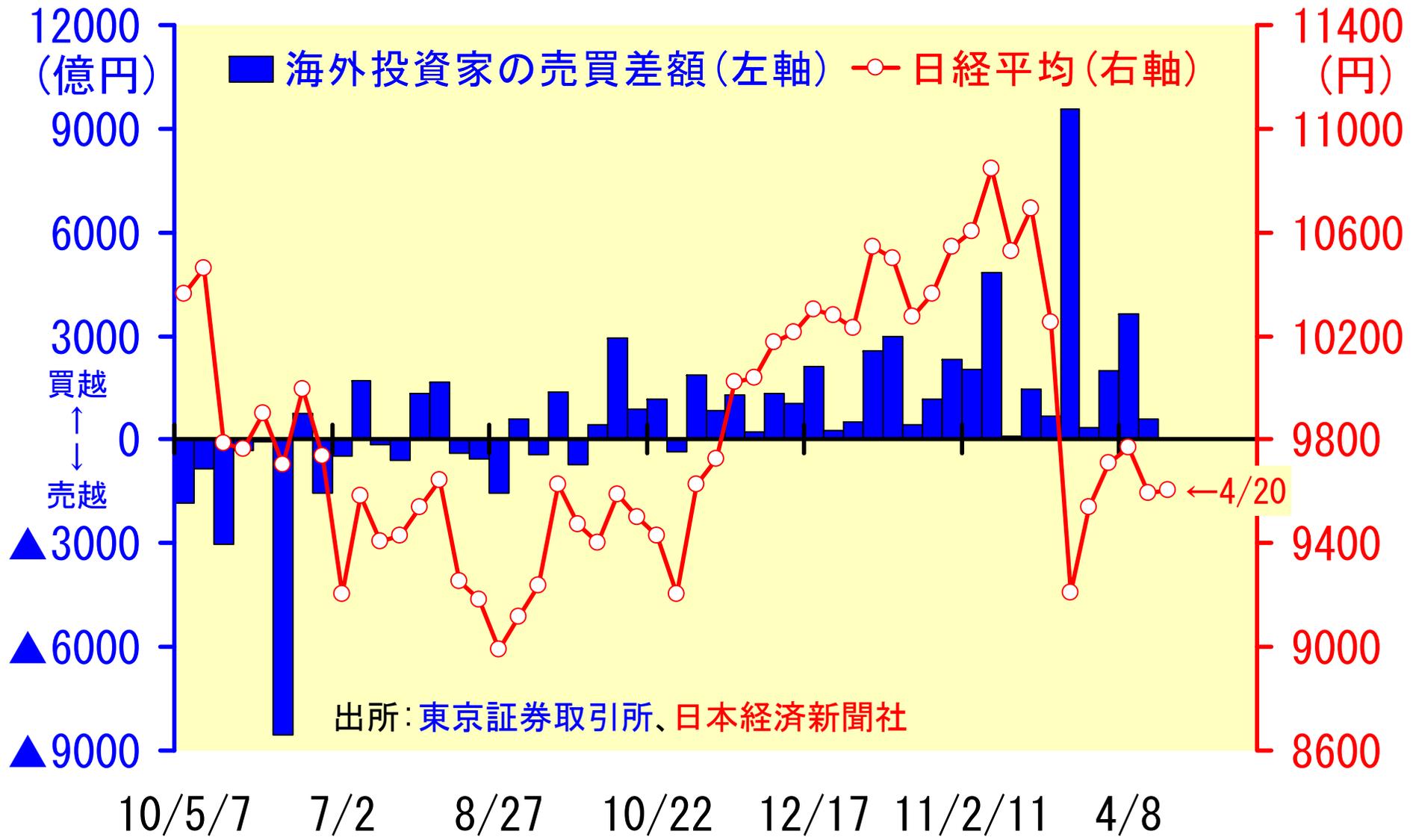
米国経済に変調の兆しは少ないが、
インフレ懸念が高まる可能性に注意。

日米の景況感格差から円安基調が強まる可能性。

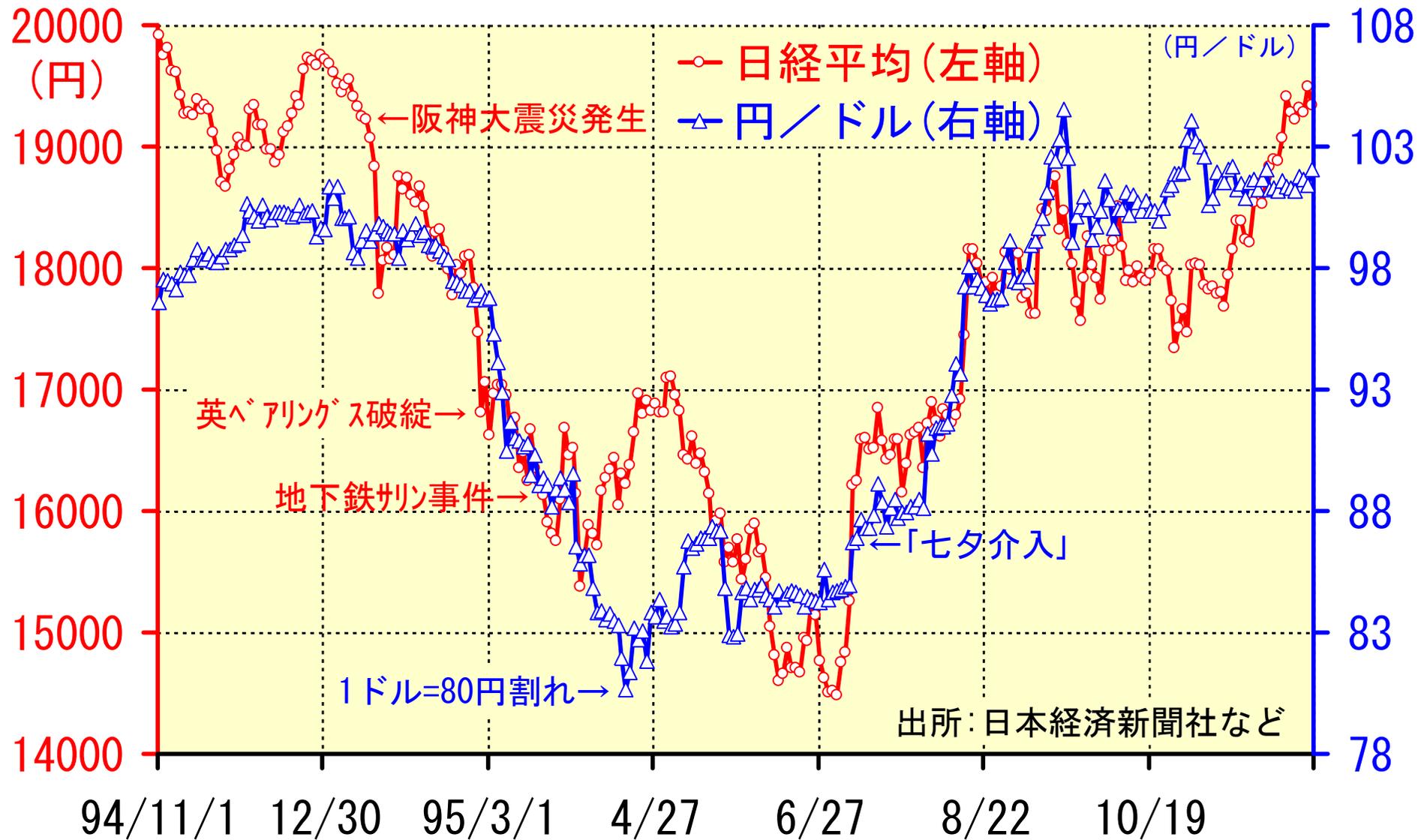
(2) 震災後の海外株は「全値戻し」、日本株は「半値戻し」



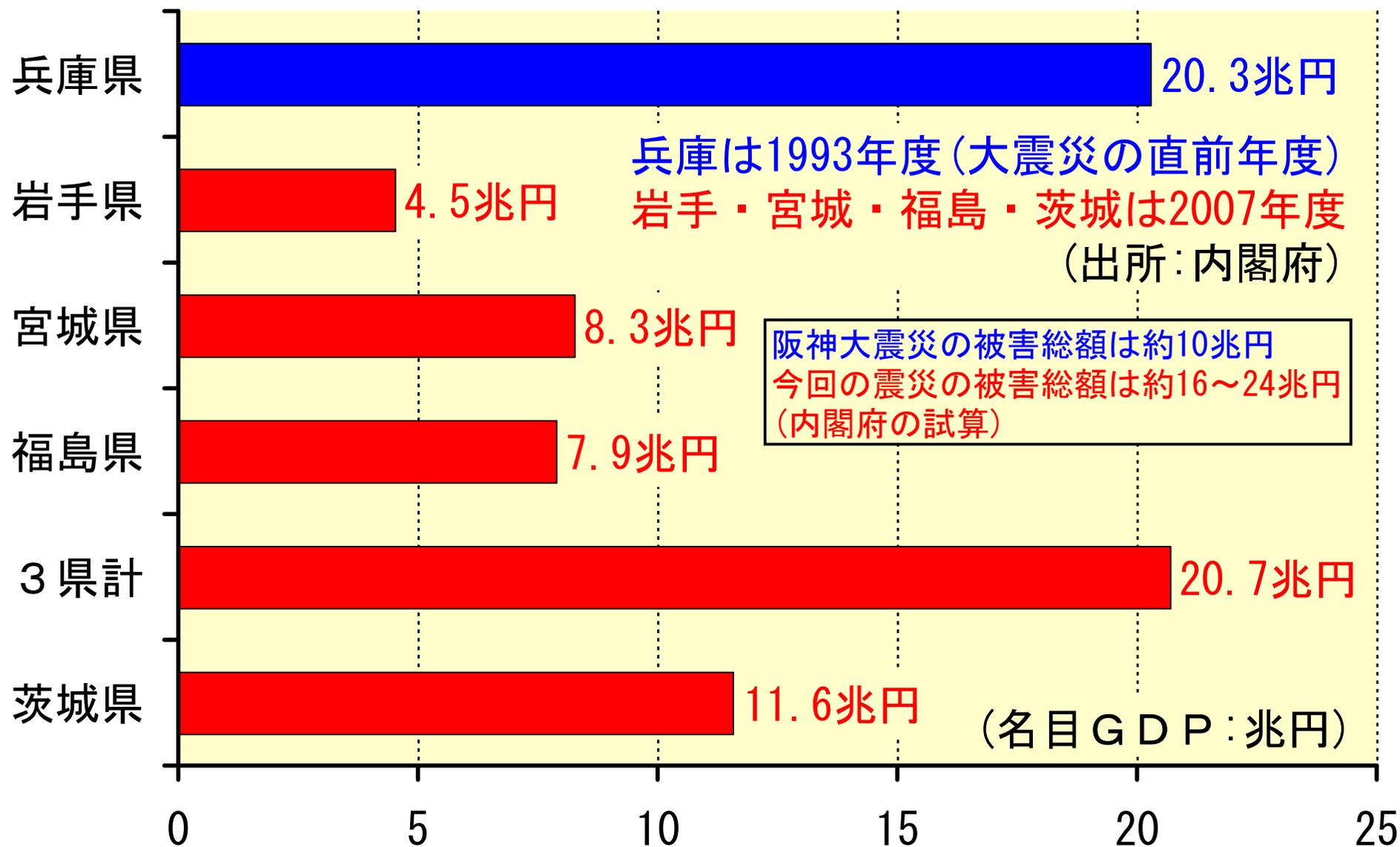
(3) 海外投資家は日本株を24週連続買い越し



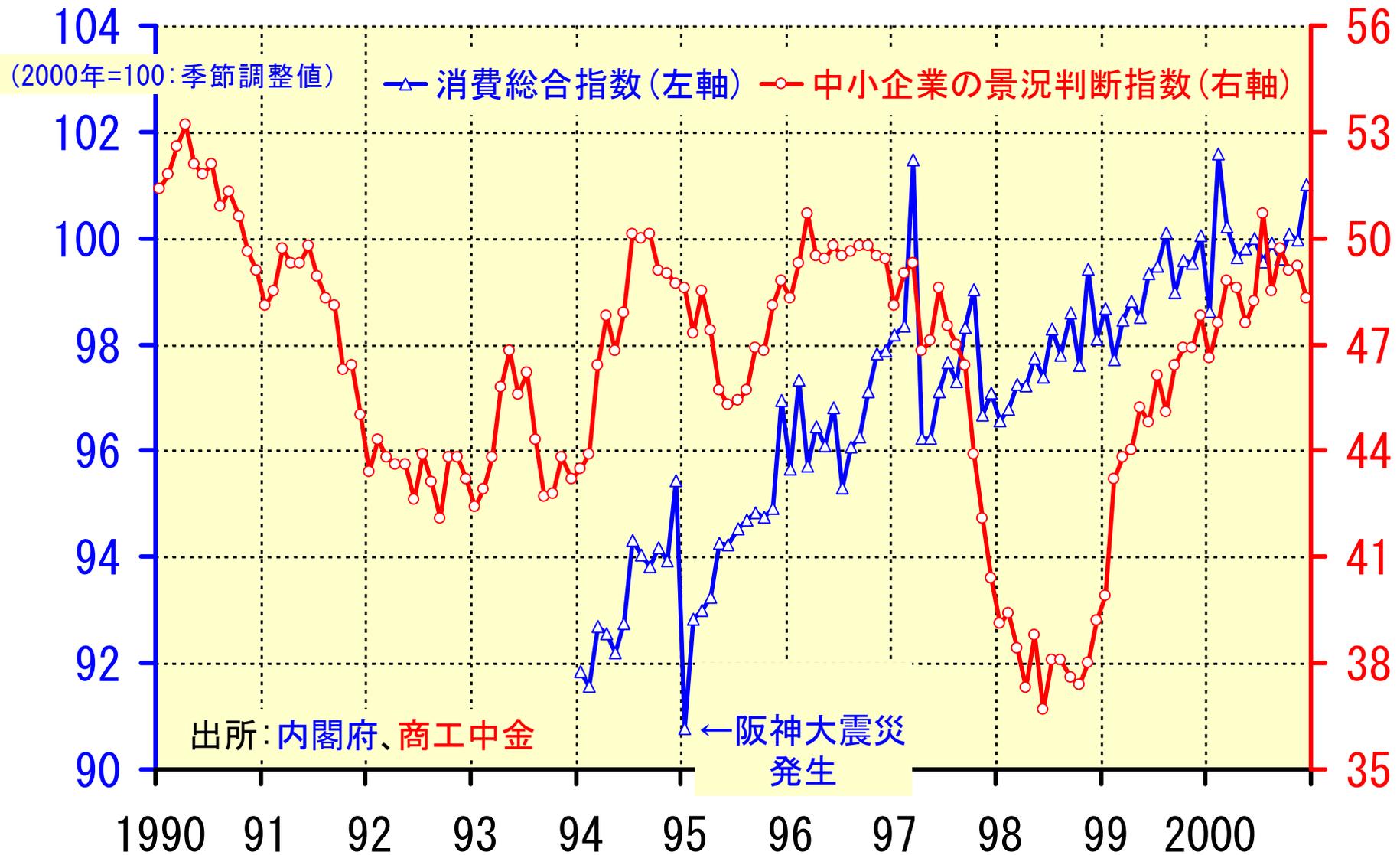
(4) 阪神大震災後のマーケットの縮図が再現された？



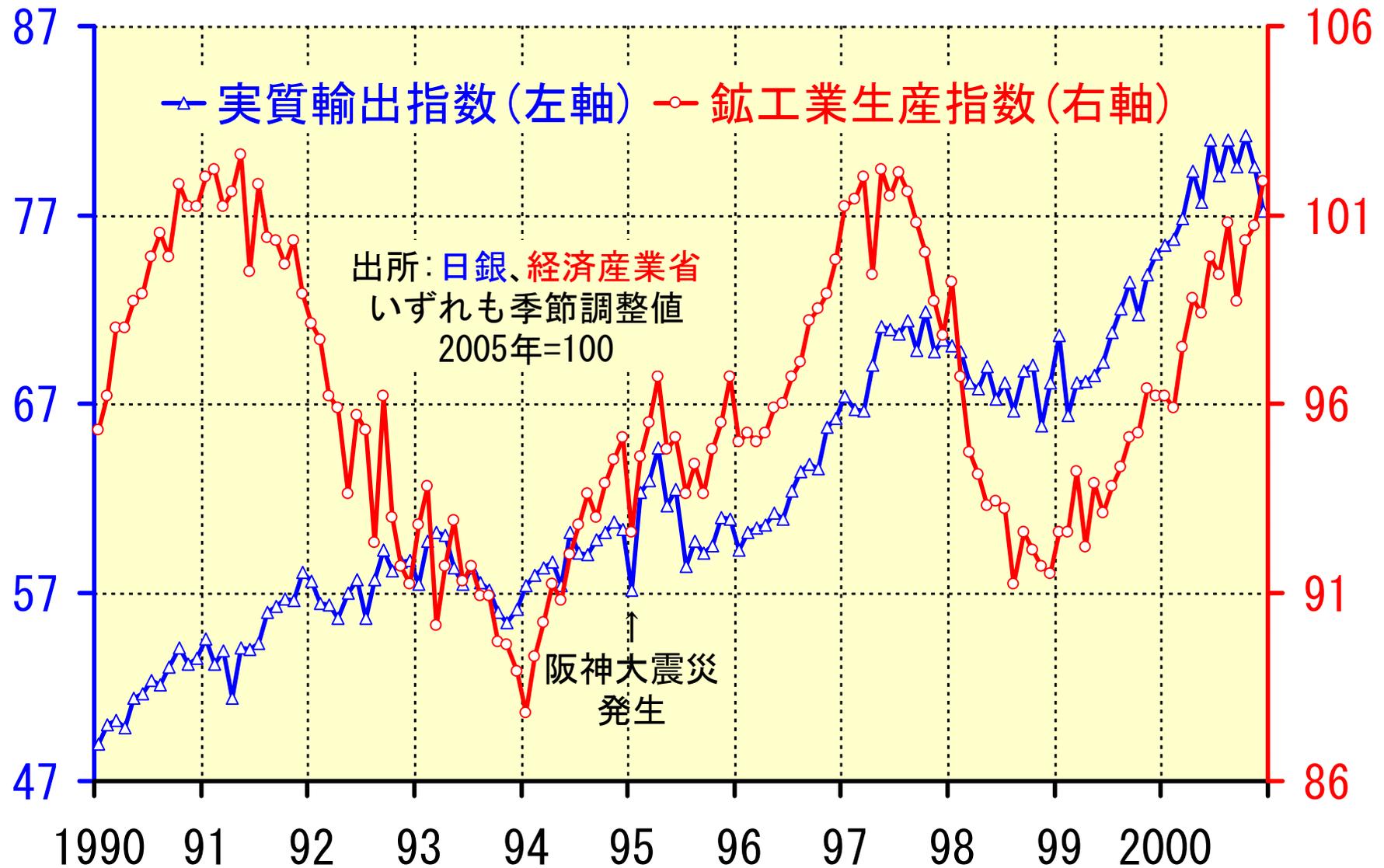
(5) 阪神大震災と今回の震災で被害を受けた地域の名目GDP



(6) 阪神大震災時には需要ショックが起こった



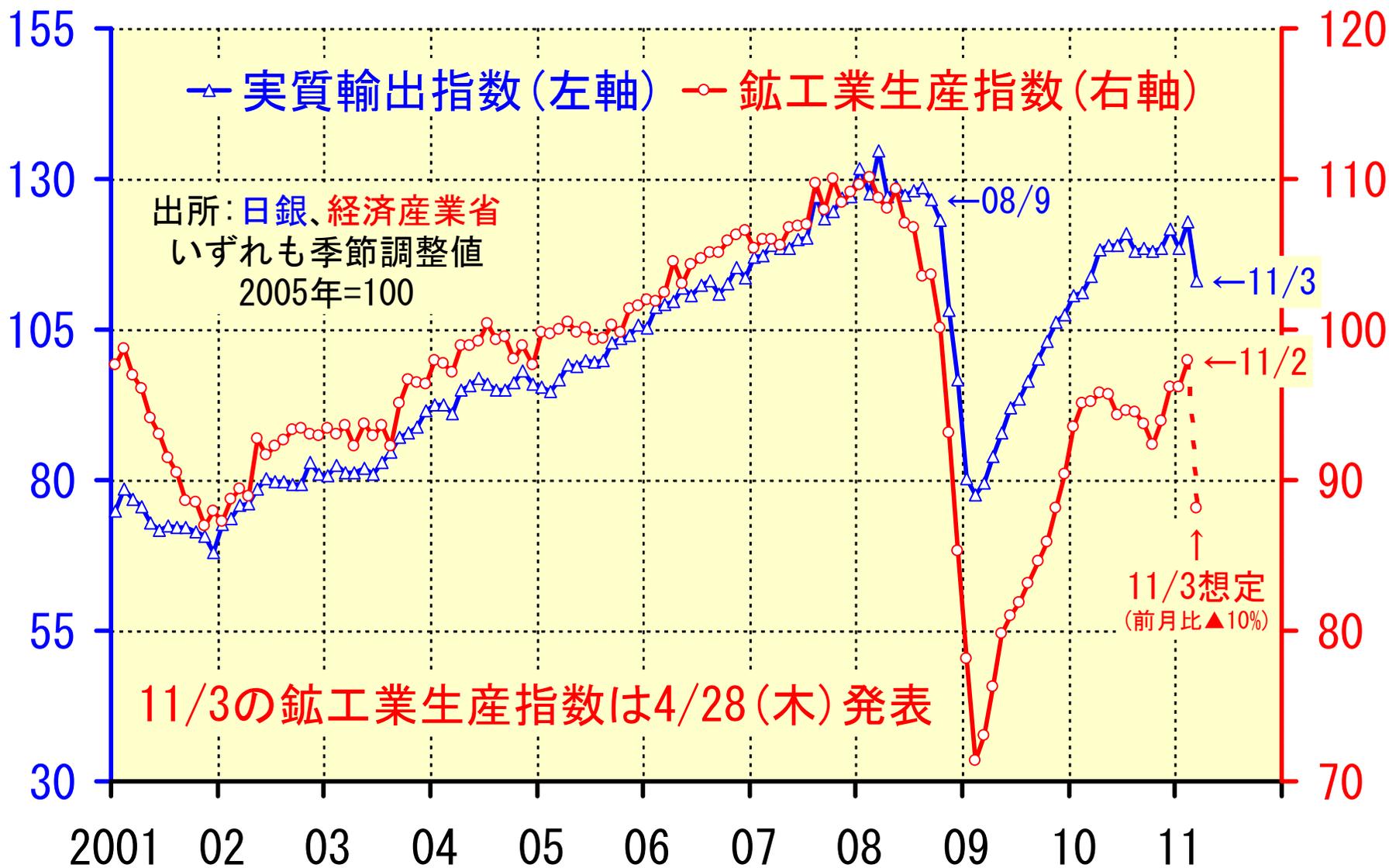
(7) 阪神大震災時の供給ショックは限定的だった



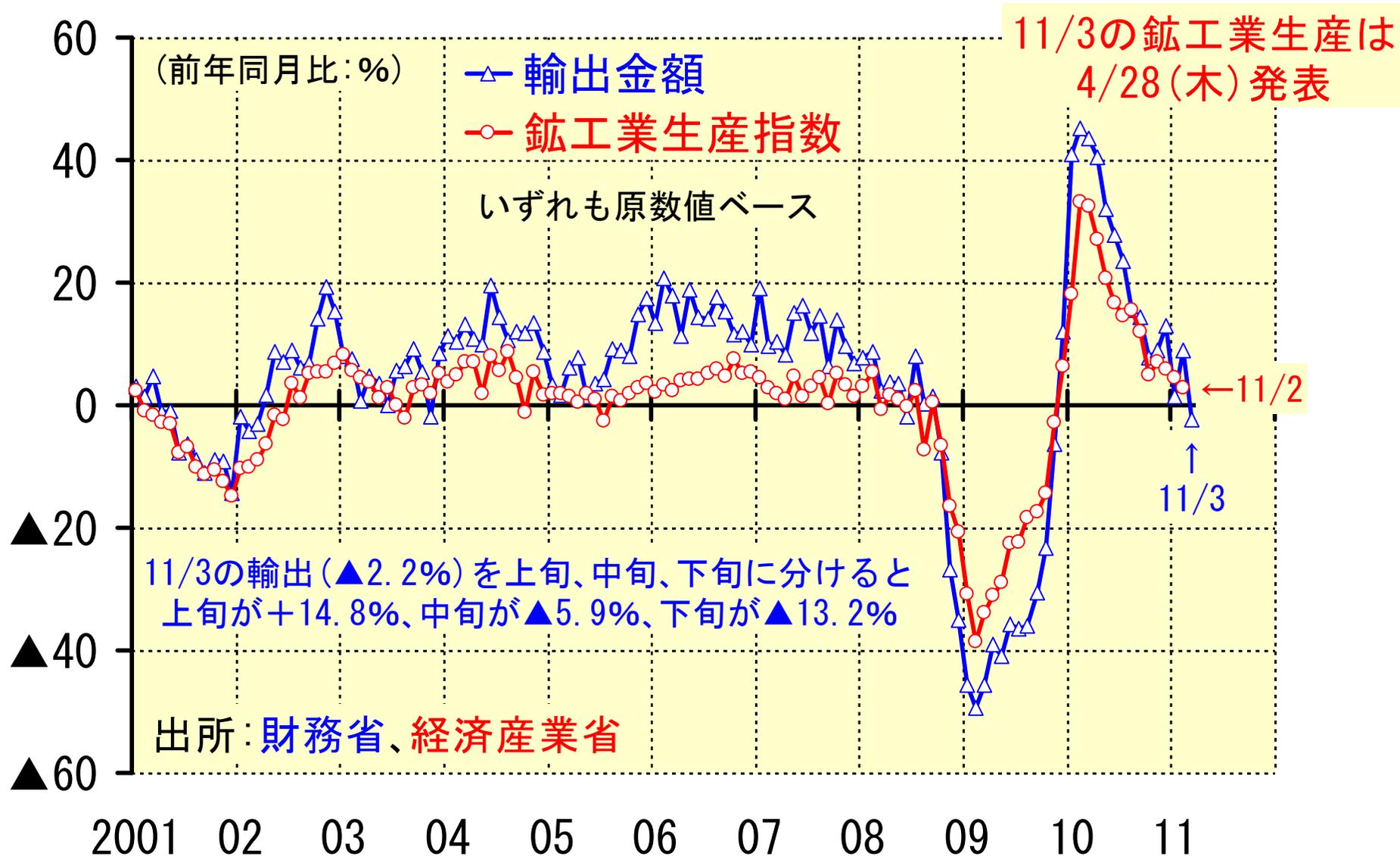
(8) 今回の震災でも需要ショックが起こる可能性



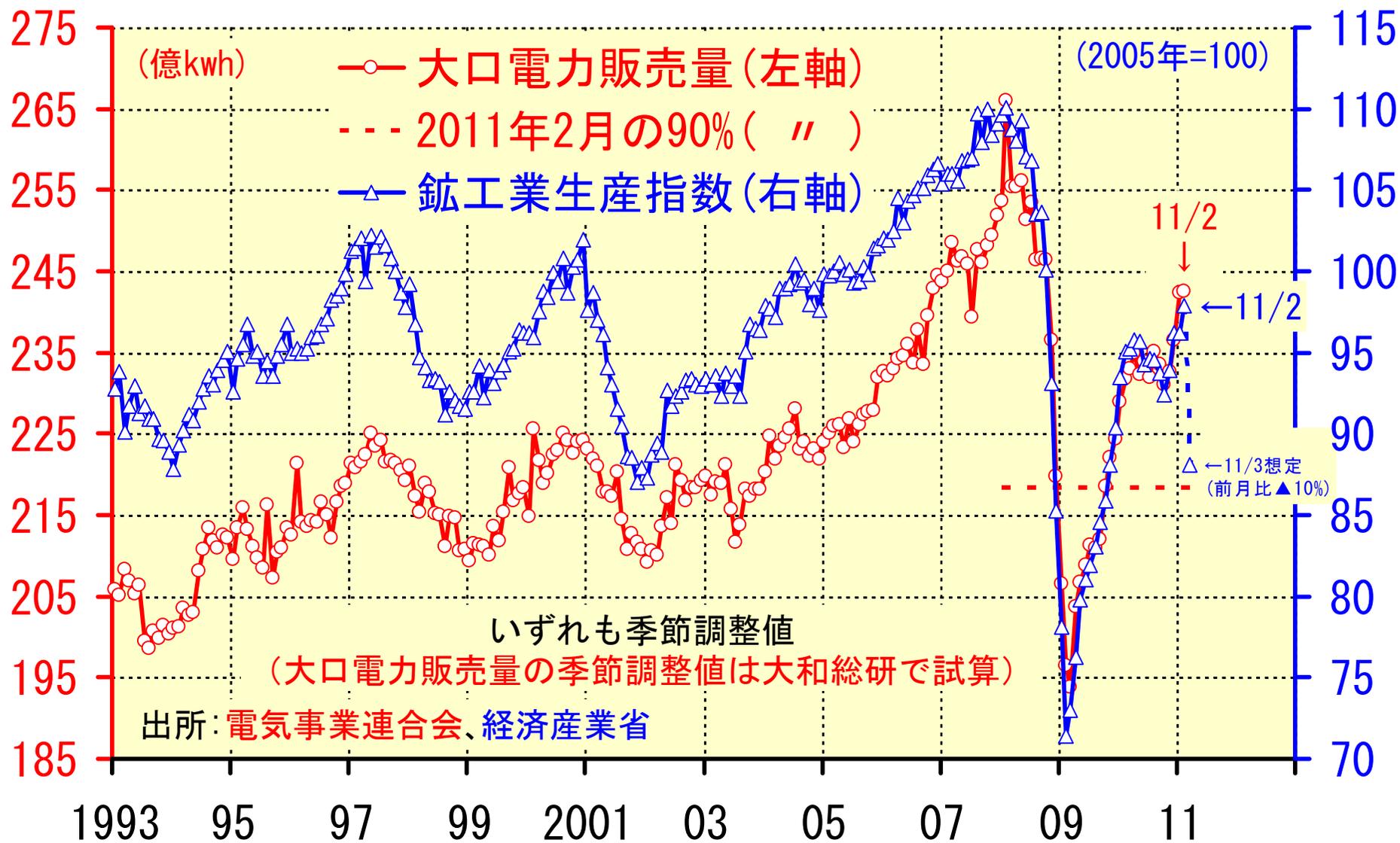
(9) 今回の震災では供給ショックも起こる可能性



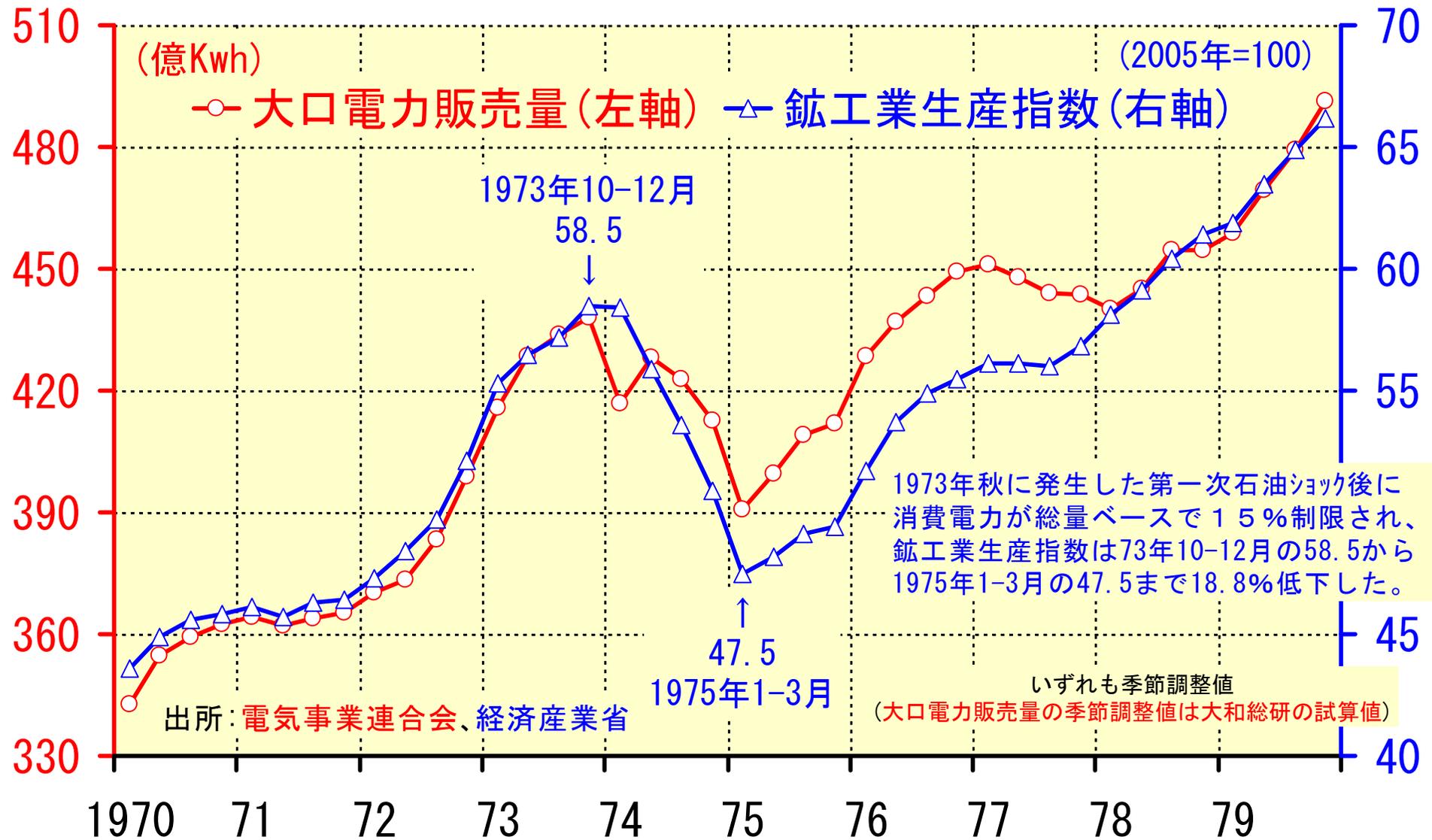
(10) 3月の輸出は震災以降に失速した



(11) 日本企業はサプライチェーンの寸断と電力不足に直面している

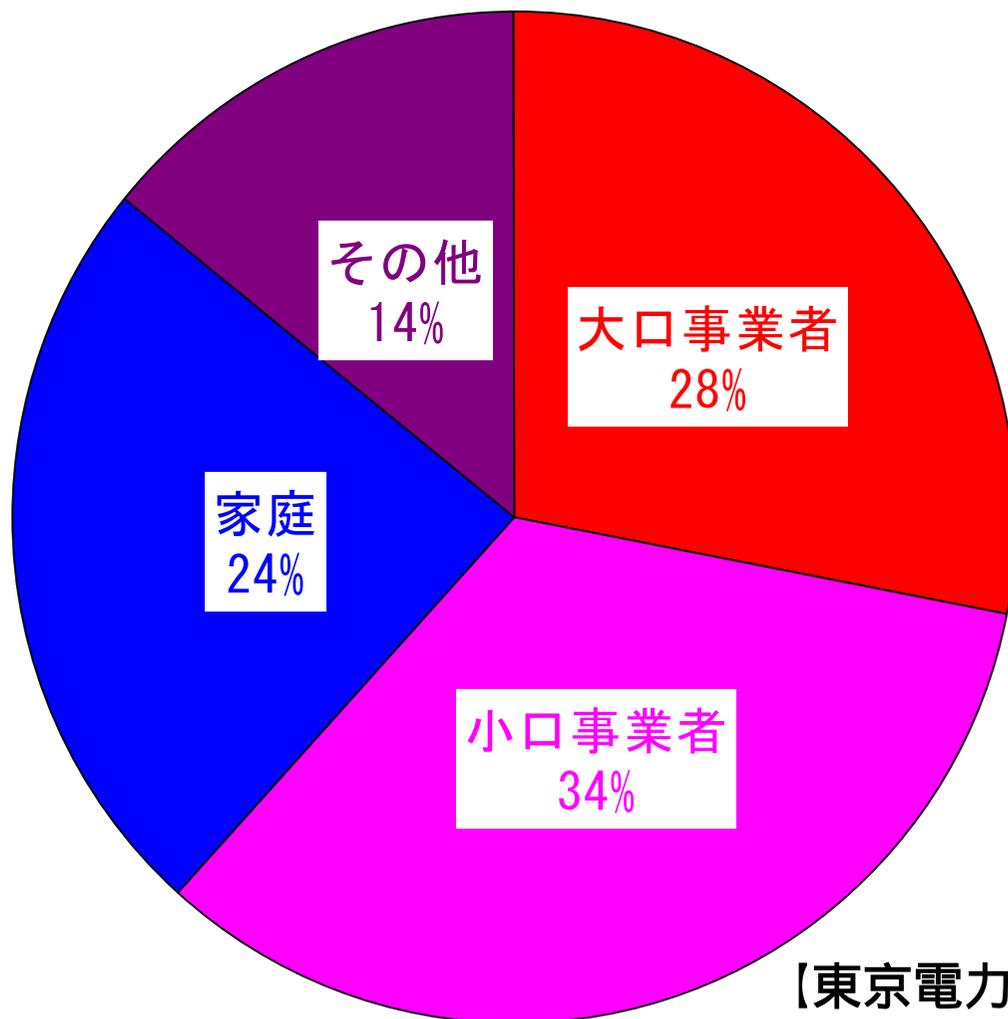


(12) 第一次石油ショック時には消費電力が15%制限された



(13) 今夏の電力制限も15%か？

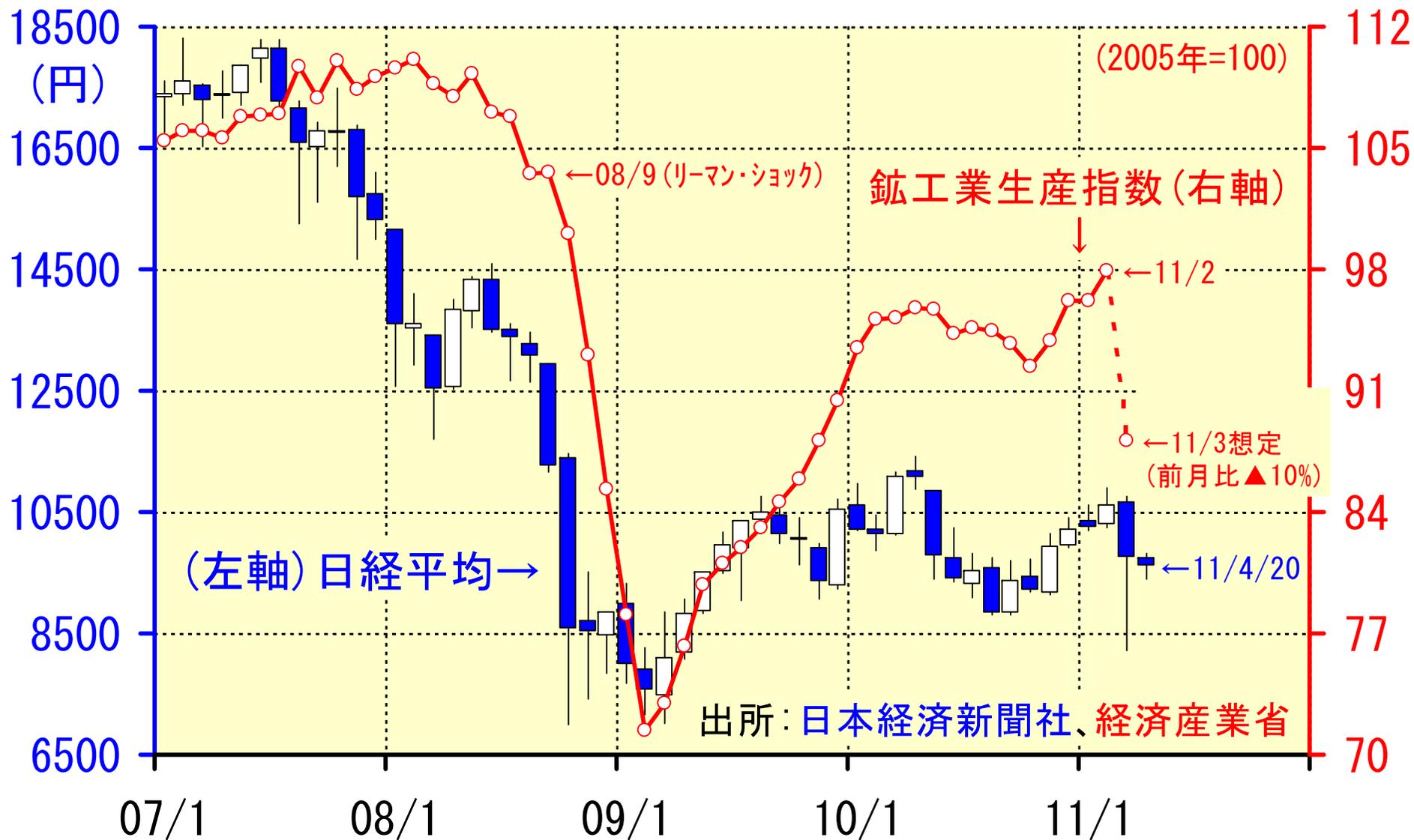
東京電力の向け先別電力販売構成比(2009年度)



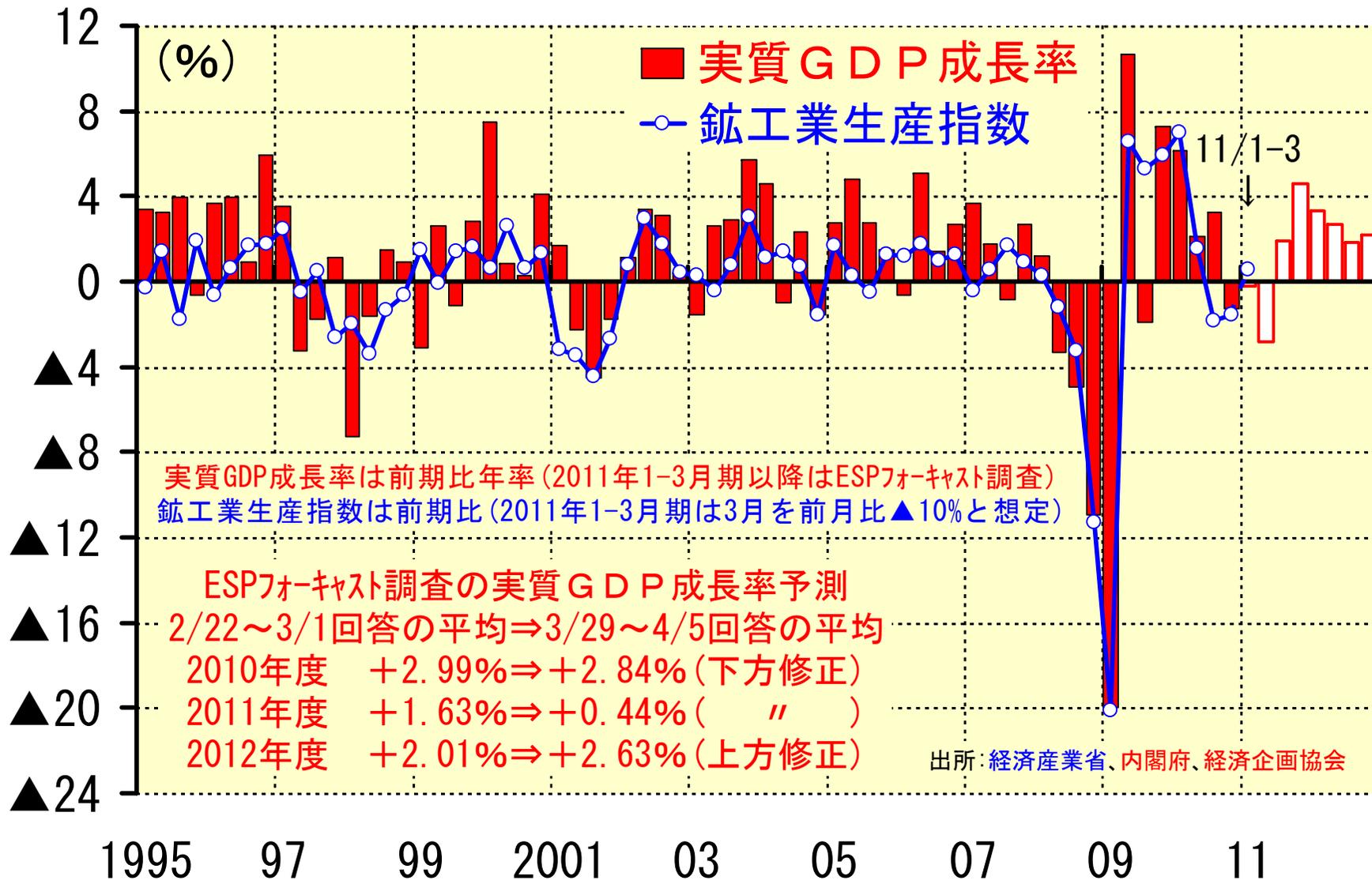
【東京電力管内の電力需給想定と必要な節電率】

	供給が4500万Kwの場合	供給が5500万Kwの場合
需要が6000万Kwの場合	必要な節電率は25.0%	必要な節電率は8.3%
需要が5500万Kwの場合	必要な節電率は18.2%	必要な節電率は 0%

(14) 日経平均の下値は限定的と考えられる



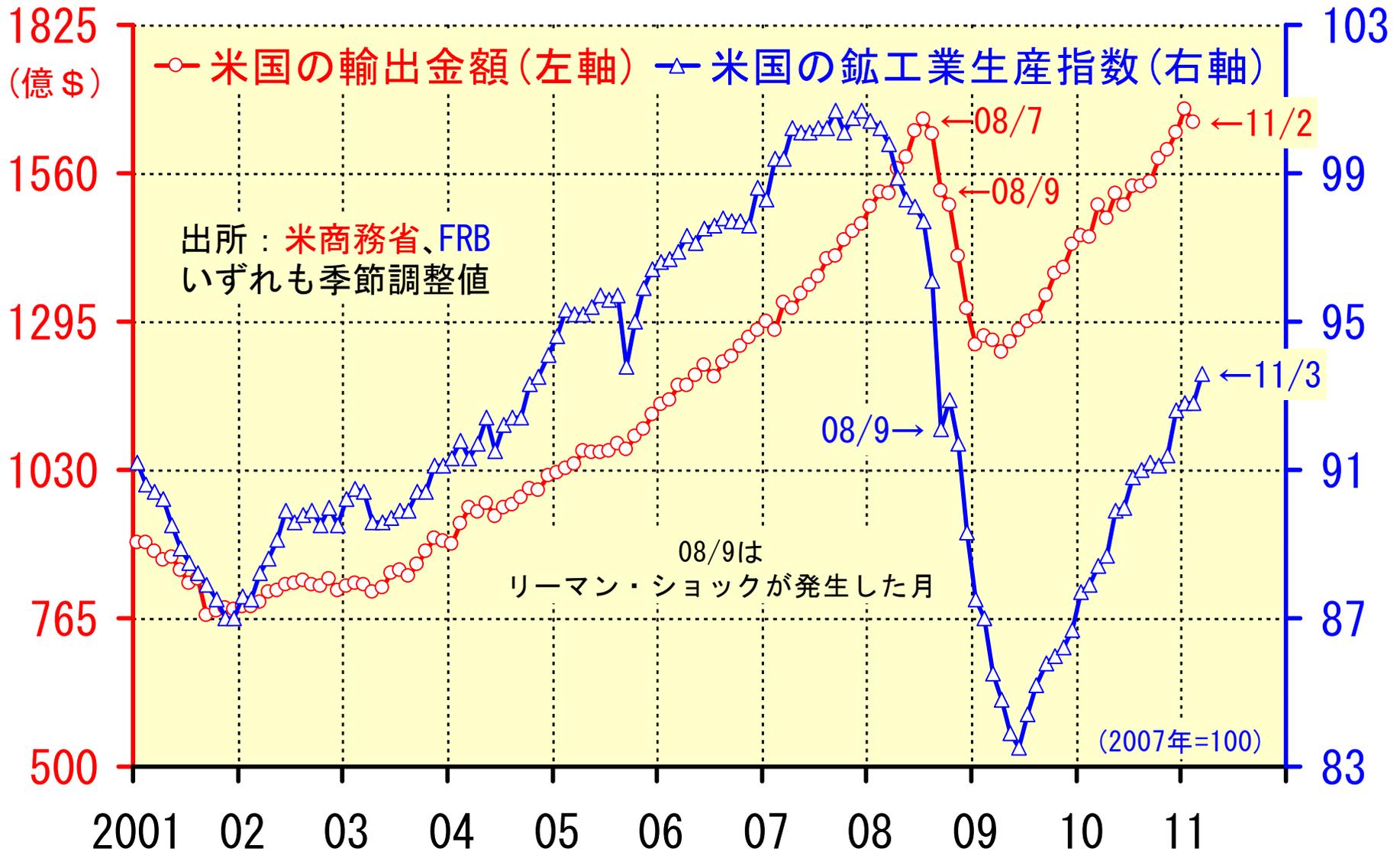
(15) 日本のGDPは年後半のプラス回復がコンセンサスに



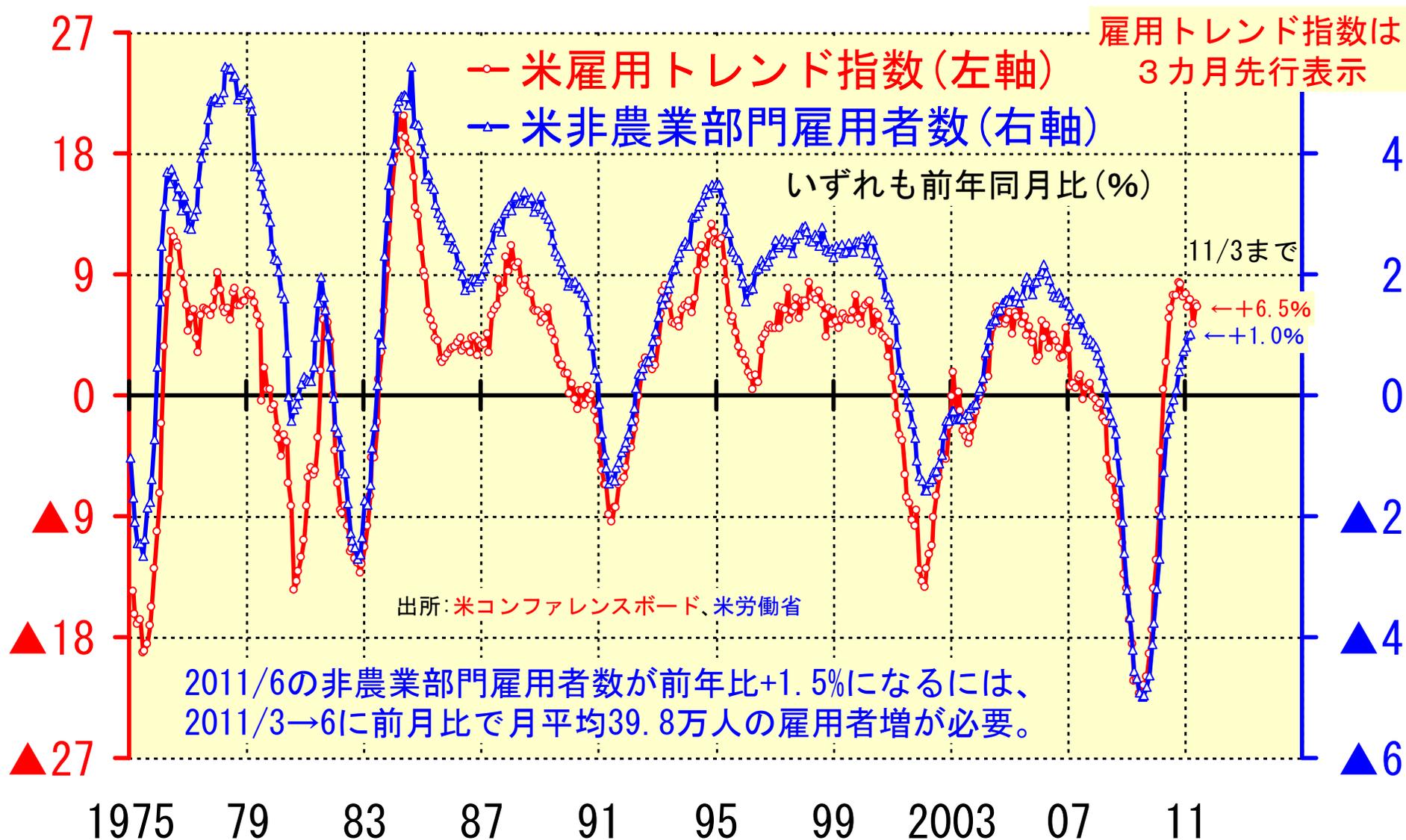
(16) 日本の景気回復や株価回復は年後半に加速する可能性



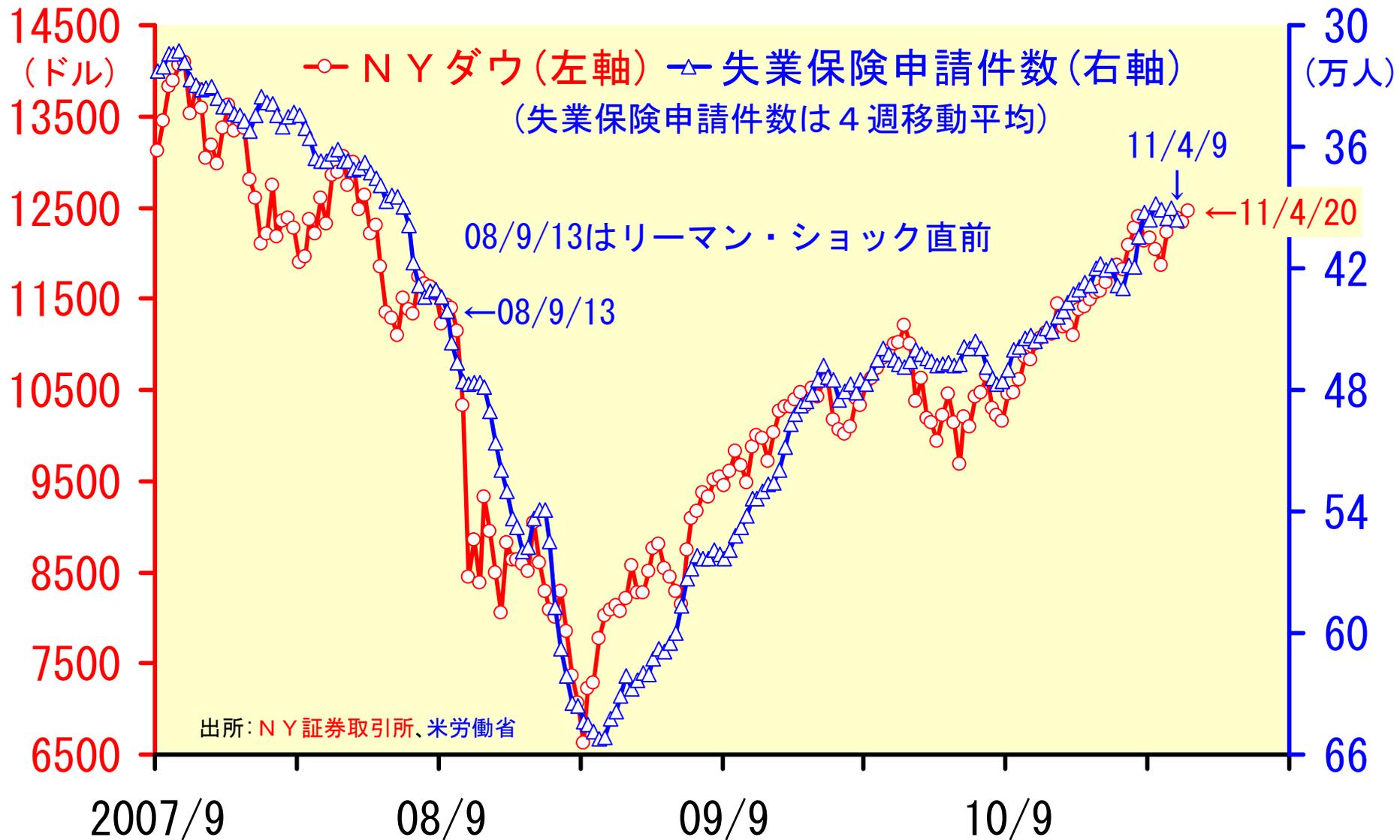
(17) 米国では生産や輸出の回復も続いている可能性



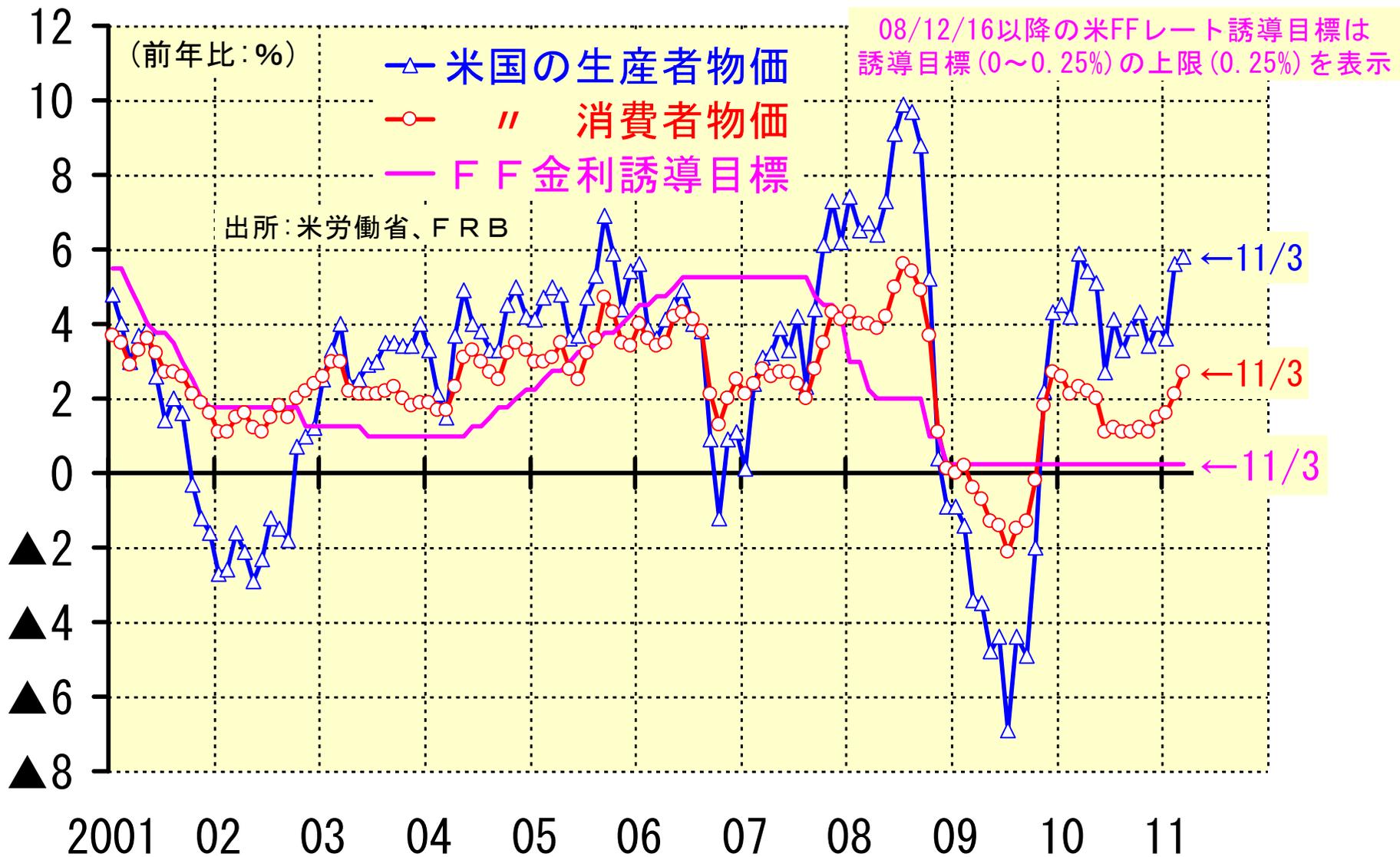
(19) 米国では雇用の回復が続く可能性



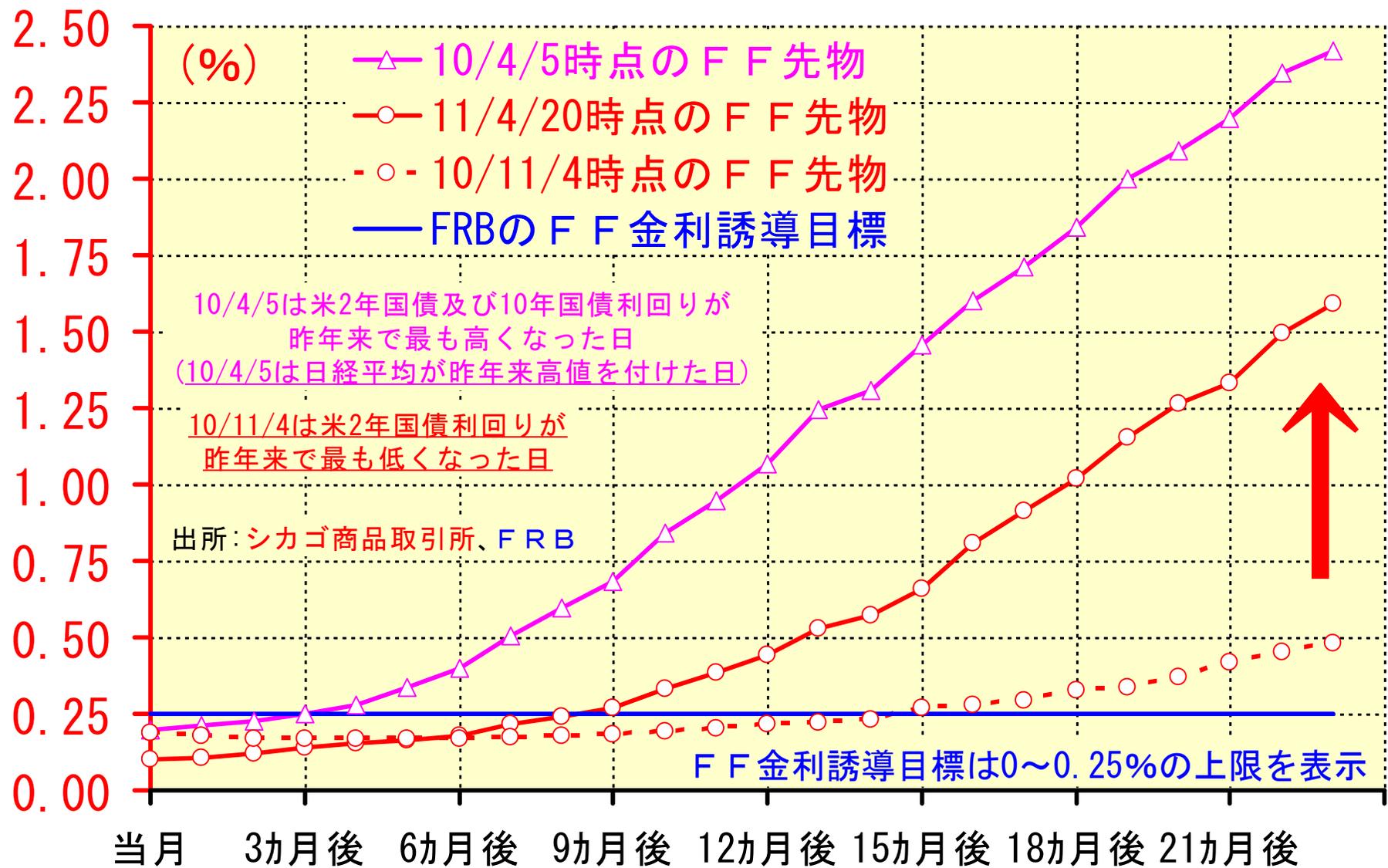
(20) 雇用の回復が続けば株高も続く可能性



(21) 米国ではインフレ率が高まる可能性に注意



(22) F R B の利上げ見通しが一段と高まる可能性も

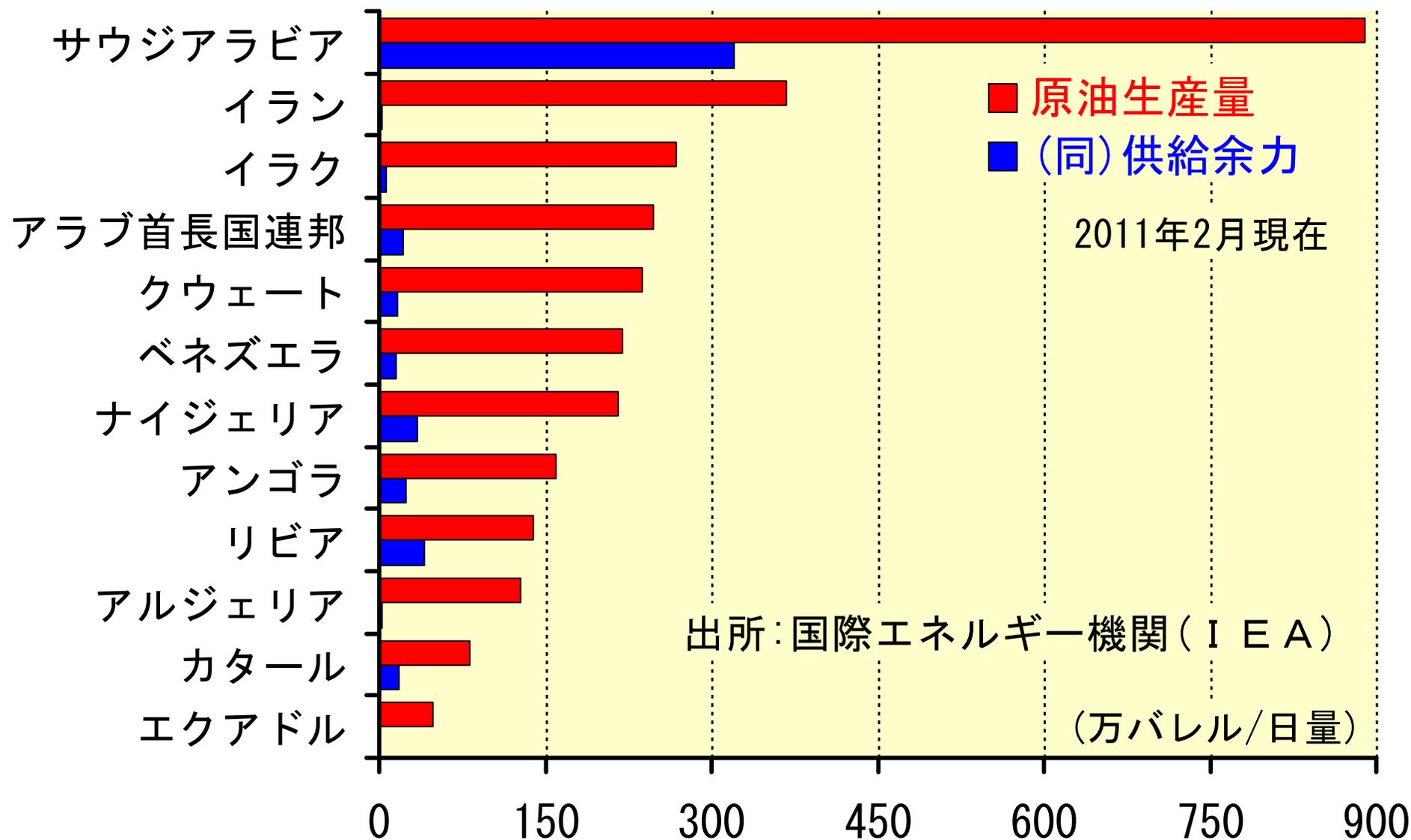


(23) 日米の景況感格差から円安基調が強まる可能性も

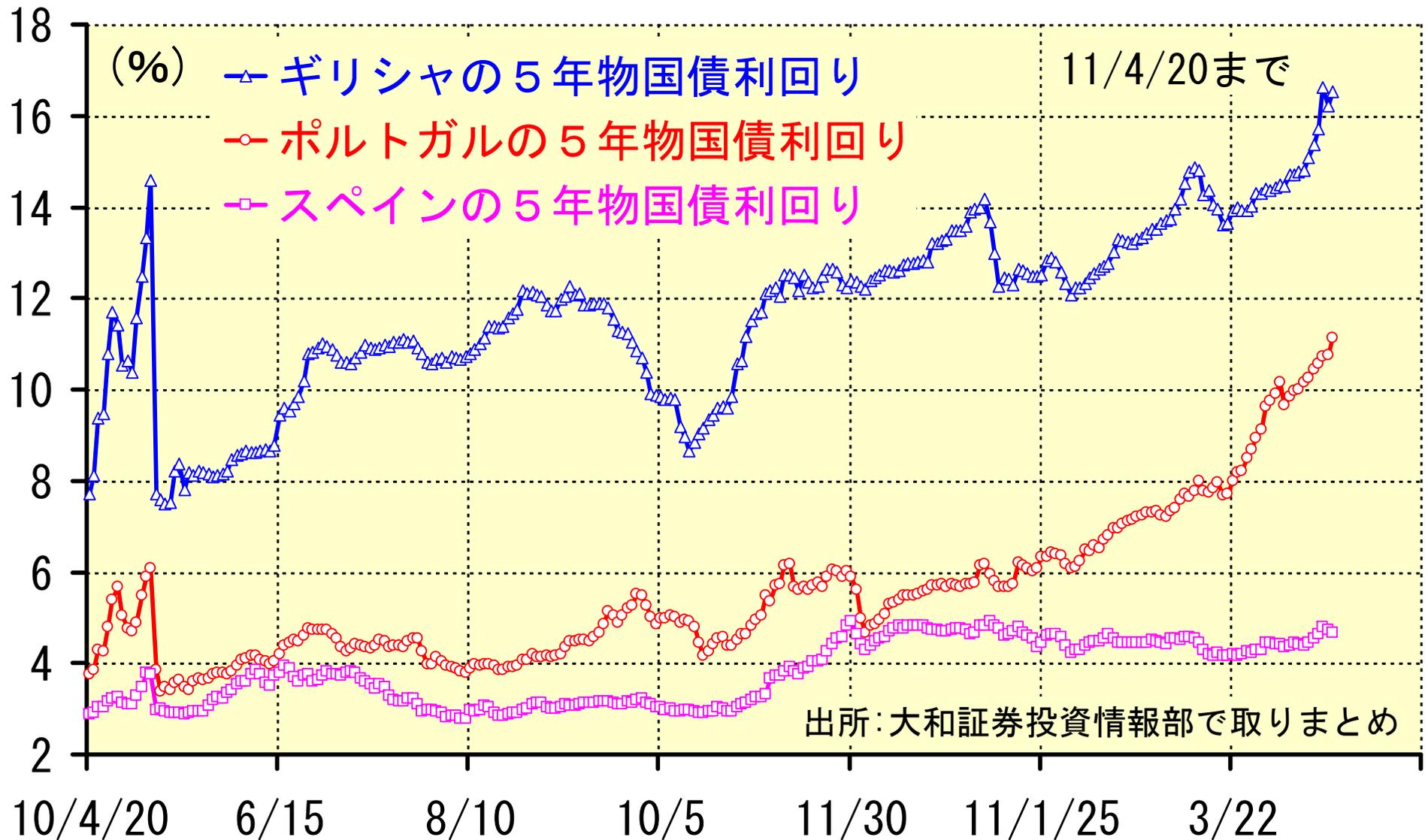
	4月15日	3カ月後	変化率	12カ月後	変化率
円/ドル	83.2	87.0	+ 4.6%	91.0	+ 9.4%
円/ユーロ	120.1	120.0	0.1%	127.0	+ 5.7%
円/ポンド	135.7	139.0	+ 2.4%	150.0	+ 10.5%
円/スイスフラン	93.0	91.5	1.6%	96.0	+ 3.2%
円/カナダドル	86.6	87.0	+ 0.5%	94.0	+ 8.5%
円/豪ドル	87.9	88.0	+ 0.1%	94.0	+ 6.9%
円/NZドル	66.3	66.5	+ 0.3%	72.5	+ 9.4%
単純平均			+ 0.9%		+ 7.7%

出所:大和証券投資情報部で取りまとめ(予想は大和証券キャピタル・マーケット)

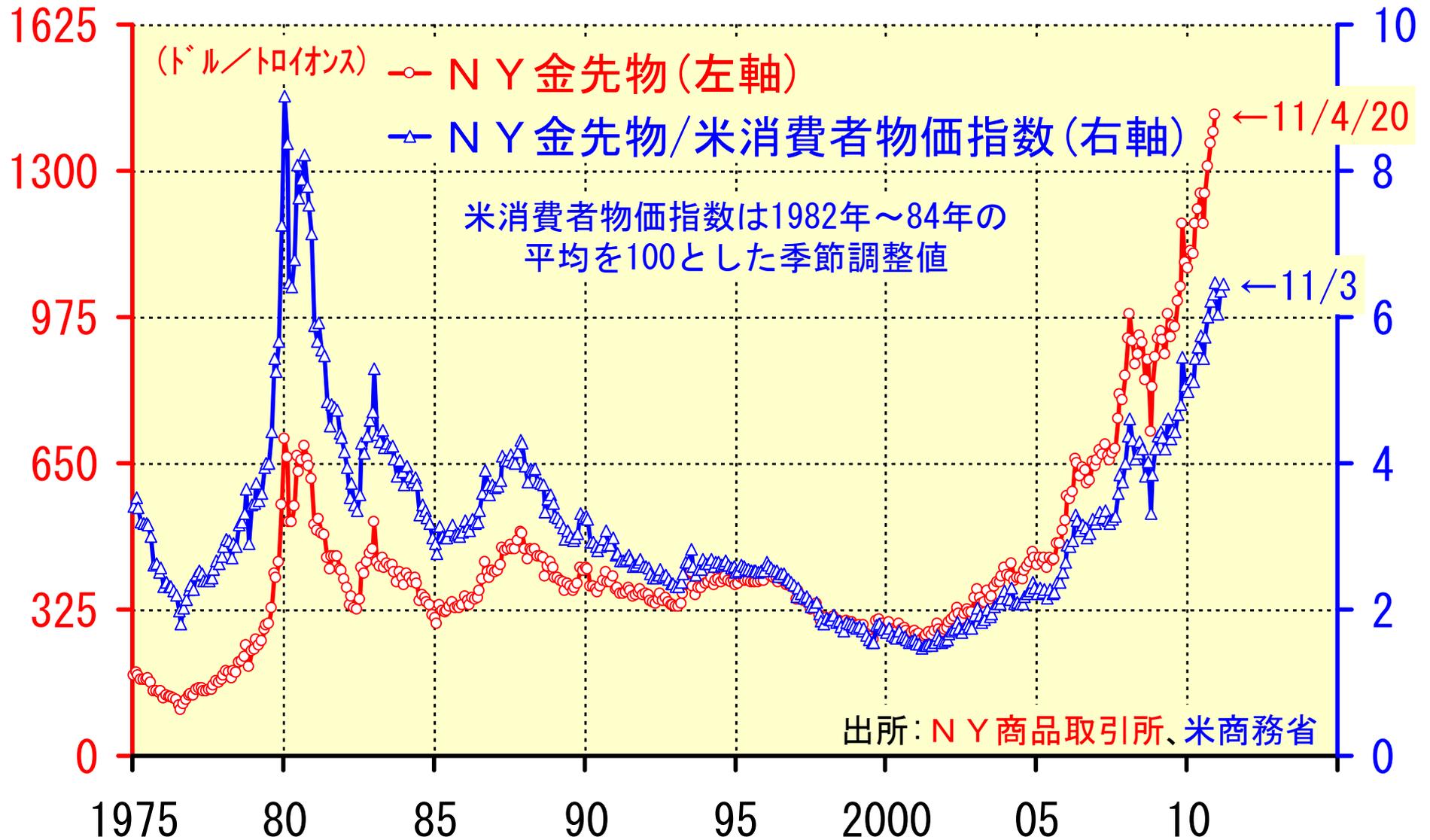
(24) 中東情勢はサウジが混乱しなければ問題なし？



(25) 欧州問題はスペインが混乱しなければ問題なし？



(26) 実質ベースの金先物価格は上昇余地が大きい



お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750% (但し、最低 2,625 円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

当社と大和証券CM株とは、株大和証券グループ本社を親会社とする同一のグループ会社であり、かつ大和証券CM株は平成 22 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社となっております。

アコーディア・ゴルフ(2131) カルビー(2229) ベストブライダル(2418) JP ホールディングス(2749) 物語コーポレーション(3097) トータル・メディカルサービス(3163) ソフトクリエイト(3371) 1st ホールディングス(3644) 日本メディカルネットコミュニケーションズ(3645) メディカルシステムネットワーク(4350) 日医工(4541) 日本板硝子(5202) キトー(6409) ジェイテクト(6473) 第一精工(6640) エルピーダメモリ(6665) アンリツ(6754) 梅の花(7604) りそなホールディングス(8308) 北國銀行(8363) みずほフィナンシャルグループ(8411) SBI ホールディングス(8473) フジ住宅(8860) リロ・ホールディング(8876) フロンティア不動産投資法人(8964) センコー(9069) 松竹(9601) (銘柄コード順)